

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<b>パキスタン</b>		
カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画 開 3	パキスタン国の新首都イスラマバード市および旧首都ラワルピンディ市に対するカンブールダムからの導水ルートを選定するためのフェージビリティ調査を実施すべく、昭和58年12月に事前調査団を派遣し、要請内容を確認するとともに必要資料を収集のうえS/Wを締結した。	首都開発庁
カラチ国際空港整備計画 開 3	パキスタン政府の要請に基づき、同国のカラチ国際空港の整備計画のF/Sを実施するものである。相手国政府の意向およびS/W(案)の協議のため事前調査団を派遣したが、JICAの実施可能範囲を越える事項にまで先方が協力を強く要請してきたためS/Wの締結には至らなかった。	民間航空公団
全国総合交通計画 開 1	パキスタン国の要請に基づいて、同国の全国総合交通計画のマスタープランの作成を行うもので、本年度は最終報告書を作成、送付した。	財務・経済企画庁
国鉄機関車供給計画 開 4	パキスタン国鉄の将来の貨客の需要を考慮し、ディーゼル機関車の国産化計画を検討のうえ、機関車製造工場のF/Sおよび予備設計を行うものである。 本年度は、パキスタン国側のコメントにより、予備設計を一部修正しファイナル・レポートを作成し、昭和58年6月現地へ送付した。	鉄道省
建設機械技術訓練センター建設計画 開 6	建設機械の修理・操作の技術者養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	通信省
<b>フィリピン</b>		
サンロケ多目的ダム計画 (水文・灌漑部門) 開 4	ルソン島中部アグノ川中流におけるサンロケ多目的ダム建設計画について、同計画F/S調査の見直しを実施するものである。本年度は、7月にコンタクト・ミッションを派遣し協力可能性を検討したうえで、10月にS/Wを締結し、11月より水文・灌漑部門の乾季本格調査を実施した。	国家電力公社

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
マニラ首都圏 都市交通計画 開 4	本案件は、交通事情が急速に劣悪化しつつあるマニラ首都圏都市交通網整備にかかわるブレF/Sを実施することを目的とする。本年度は前年度に引き続き交通データベースの整備、交通システム分析、交通計画方法論の開発、LRTコリドー関連短期公共輸送路線再編計画の作成を実施し、インテリムⅡレポート(8月)、ドラフト・ファイナル・レポート(10月)、ファイナル・レポート(3月)の作成を行った。	運輸通信省
サンフェルナ ンド港整備計 画 開 1 4	フィリピン政府の要請に基づき、同国のサンフェルナンド港開発のマスタープラン(2000年目標)の作成および短期整備計画(1990年目標)のF/Sを実施したもので、本年度は最終報告書を作成、送付した。	フィリピン 港湾庁
フィリピン道 路防災計画 開 4	日比友好道路およびバギオ市周辺の主要国道を対象に、災害危険箇所を選定をし、そのうち優先度の高いダルトンパス区間、マハブラグ〜ソゴド区間、ケノン道路の3区間の復旧方法、防止対策等のF/Sを実施した。	公共事業・ 道路省
パナイ河流域 洪水防衛基本 計画 開 1	パナイ島北部パナイ河流域にかかわる洪水防衛を中心とした開発基本計画を策定するものである。 本年度は、当該地域の地形図(縮尺1/10,000)を作成するとともに、第1次本格調査を実施した。	公共事業・ 道路省
インファンタ・ リアル都市開 発計画 開 1	マニラ市の東方に位置するインファンタ・リアル地域の都市開発のマスタープランを作成するものである。 本年度は、本格調査を実施し、資料収集および都市開発のあり方について検討を行いインテリム・レポートを作成した。	居住環境省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
気象通信網整備計画 開 4	本案件は、劣悪な状況下にあるフィリピン国全域の気象通信網について、気象データの収集から配信までの包括的なシステムの整備にかかわるF/Sを実施することを目的とする。本年度は、調査用資機材を購送し、現地において各種電波伝搬試験を実施し、その結果を概略検討し、インテリム・レポートとして取りまとめ実施した。	気象庁
マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画 開 4	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため、北部環状道路5号線および6号線の道路網計画にかかわるF/Sを実施したが本年度は対象区間であるC-5Rd, C-6Rd, Mindano Ave, および Visayas Rdの調査結果についてフィリピン国側のコメントを受けファイナル・レポートを作成した。	公共事業・道路省
マヨン火山砂防計画 開 9	昭和56年6月発生したマヨン火山山麓の土砂流出災害に対し策定済みの同火山砂防計画M/P見直し等のアフターケア調査を行うもので、本年度は昨年度までに作成済の最終報告書を送付した。	公共事業・道路省
南部ルソン電気通信網整備計画 開 4	南部ルソン地方の電気通信網整備に関するものであり、本年度は電話需要予測方法、技術基準等について調査説明を行った。	運輸通信省
水産物流通システム整備計画 開 4	フィリピン政府は、水産物流通システムの整備を図るため全国の小規模漁港に製氷施設・冷蔵施設等を建設することを計画し、昭和56年6月この計画に関するF/Sを要請してきた。これに対し、昭和57年2月事前調査団を派遣し、フィリピン政府の要請内容の確認および意見交換等を行ったところ、本年4月要請内容をM/P調査に変更したうえ、再度要請がなされた。この要請に基づき本年8月I/P(Implementation Arrangement)調査団を派遣し、先方政府と本格調査の実施要領を取り交したうえ、本年11月より約4ヵ月間第1次本格調査を実施した。	天然資源省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	業 業 概 要	相手国の調 査団受入先
ボホール灌漑 開発計画（フ ェーズⅡ） 開 3	昭和52年にJICAにより実施された調査により現在建設が進められているフェーズⅠの余剰水を活用して、下流域約5,500haを灌漑開発し、水稲を中心にキャッシュクロープを導入し、農業生産の拡大を図る。昭和58年度は事前調査およびS/Wの締結を行った。	国家灌漑庁
マツノ川開発 計画 開 4	北部ルソン、マツノ川流域に展開する約13,000haを対象に、灌漑開発計画の策定を主目的とし、あわせて地域の総合開発の一環として洪水調節・発電開発計画も行うものである。昭和58年度は第3次実施調査を行い、最終報告書を取りまとめた。	国家灌漑庁 (NIA)
灌漑システム 維持管理強化 計画 開 4	フィリピン国の既存の灌漑施設21カ所(約16万ha)を対象にJICA およびNIA がF/Sを実施するものである。調査内容は灌漑施設の復旧・改良計画と排水対策の策定が主要なものである。同国側からの要請に応じて、昭和57年2月から3月にかけて事前調査を実施し、今後2カ年間で実施調査を完了させることで相手側と合意した。昭和57年度においては、第1次実施調査(現地調査)と第1次中間報告書の作成およびNIA が実施するF/S 調査の技術指導を行い、昭和58年度においては引き続き第2次実施調査を行い、フィージビリティ・レポートを完成させた。	国家灌漑庁 (NIA)
アスエ川流域 農業開発計画 開 4	マニラ市の南方約450kmパナイ島北東部に位置するアスエ川流域の約6,700haを対象に灌漑施設を主体として農道等インフラストラクチャーの整備を含むアスエ川流域総合開発計画を立案するものである。昭和57年度では事前調査とS/W協議を実施し、昭和58年度においては調査対象地域の地形図(縮尺1/4,000)を作成した。	国家灌漑庁 (NIA)
グマイン川灌 漑開発計画 開 4	中部ルソン地域のグマイン川流域において新たに灌漑排水施設を建設するとともに、既存の灌漑排水施設を補修することになり、灌漑地域の拡大(対象地区約16,000ha)および灌漑効率を向上させ、米ならびにその他作物の増大を図る灌漑開発計画を策定する。昭和57年度は事前調査を行いF/S調査実施に関する基本方針を決定した。 昭和58年度には、開発対象地域の地形図作成および現地調査を実施し、開発計画の中間報告書を作成した。	国家灌漑庁 (NIA)
バギオ市下水 処理施設建設 計画 開 6	バギオ市の人口60,000人を対象とする下水処理施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	バギオ市

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ワニ養殖研究所建設計画 開 6	野生動物の保護および養殖研究のための施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	天然資源省
国立航海技術訓練所拡充計画 開 6	船員の再教育のための施設建設および機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	国立航海技術訓練所
ドン・マリアノ・マルコス記念国立大学アグロフォレストリーコンプレックス建設計画 開 6	アグロフォレストリーの育成振興のため適正技術の研究開発，および教育普及活動を行う施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	ドン・マリアノ・マルコス記念国立大学
活性炭工業振興開発計画 海 3 4	南洋材を原料とした粉末活性炭工業の企業化可能性について調査するもので，本年度は，昨年実施した事前調査の結果を取りまとめ報告書の作成を行った。 さらに，原料選定試験のためのテストプラントの据付を行うとともに，第1回目の本格調査を実施した。	国立科学技術研究所(NIST)
アクパン・イトゴン地熱開発計画 海 4	本調査は，ルソン島ベンゲット州アクパン・イトゴン地区における地熱開発調査である。 本年度は，昭和57年度調査において抽出された開発有望地域について，地質・地化学精査，微小地震探査および測温孔検層を実施し，地熱ポテンシャルの評価を行うとともに，構造モデルの作成を行った。	エネルギー省エネルギー開発局
サンロケ水力発電開発計画(予備調査) 海 3	同国ルソン島中部アグノ川下流に位置するサンロケ地区に，多目的ダム・発電所・灌漑施設等を建設することにより，電力需要増に対処するとともに当該地域の農業開発・洪水制御・水質改善を目的とするものである。本年度は，要請の背景および具体的内容の把握，「比」側ニーズの確認，「比」側政府関係機関の実施体制，イタリアが先に実施したF/S報告書の問題点の具体的把握および「比」側の考え方の聴取等を行った。	国家電力公社(NPC)

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
サンロケ多目的ダム（水質予測）開発計画 海 3 4	ルソン島中部アグノ川中流に計画されているサンロケ多目的ダムの貯留水に関して、上流の鉱山からの鉱滓の影響が懸念されるため、水質について将来予測を行う。本年度は、予備調査の結果を引き継ぎ、既存関連データの収集、フィリピン政府関係機関との打合せ、協議（予備調査時の合意内容の再確認、I/Aの作成・署名）を内容とする事前調査を実施した。また、2次に分けて現地調査を実施し、解析作業のための基礎資料の収集を行った。	国家電力公社 (NPC)
プラントリノベーション (ルソン島送電網)計画(予備調査) 海 3	フィリピン国ルソン島における送電線網は1950年代にAmbuklaおよびBinga 両水力発電所の建設に伴い完成したが、その後の電力需要の増大および諸設備の老朽化により、近年漏電・停電等の事故が多発している。本調査は上記の事情に対処するためにルソン・グリッドおよびカガヤン・サブグリッド送電網について全体システムの再検討を目的として実施されたものである。本年度は、「比」側の要請背景の把握「比」側ニーズの確認と評価、「比」側カウンターパートの対応体制の確認、サイト踏査、S/Wの署名等を行った。	国家電力公社 (NPC)
レイテ・ミンダナオ送電線開発計画 海 4	本調査は、レイテ島とミンダナオ島を送電線によって連繫し、ミンダナオ島トンゴナン地熱発電所の余剰電力を利用しようとする計画に対し、技術的経済的妥当性を検討するものである。本年度は、①海底測量と調査を行い海底部分の送電線ルートを決定し、②今まで実施された調査を取りまとめ、③最終報告書ドラフトを作成、送付した。	国家電力公社 (NPC)
マツノ川開発計画 海 4	本調査は、ルソン島中央部を流れるカガヤン川の支流であるマツノ川に大規模ダムを築造して水力発電および農業用水を確保するための最適開発計画を策定するものである。本年度は、昭和57年度実施した現地調査に基づき、①水文、②発電容量、③ダム・発電所構造物の設計計算、④農業開発計画との整合性についての各調査および最終報告書(案)の説明を行った。	国家灌漑庁 (NIA)
ミンドロ地域資源開発調査 資 8	ミンドロ島全域(10,000km <sup>2</sup> )についてランドサット・データの解析、写真地質解析、地質調査、地化学調査、物理探査、ボーリング等の手法を用い鉱物資源分布図を作成し、鉱物資源賦存有望地域の評価を行うものである。本年度は、500km <sup>2</sup> において地質調査・地化学探査を実施した。	鉱山地球科学局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
シンガポール		
生産性向上計画 (アセアン人 造り計画) 開 6	生産性向上を目的に、人材養成、調査、開発および情報サービスに必要な機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	生産性局
石炭火力発電所および一貫製鉄所の立地にかかわる環境影響調査 (大気関係) 海 4	石炭火力発電所および一貫製鉄所のサイト予定地である西海岸ジュロン沖セラヤ島、チャンギ沖テコン島の2地域周辺において居住地域レクリエーション地域、チャンギ新国際空港等の大気およびシンガポール周辺海域の水質に与える影響を予測し、同国政府が環境対策を検討するうえで必要な資材を提供することを目的とする。本年度は、ドラフト・レポートの現地説明を行うとともに最終報告書を作成した。	ジュロントウン・コーポレーション
石炭火力発電所および一貫製鉄所の立地にかかる環境影響調査 (粉じん) 海 3 4	今回は、粉じんの環境に与える調査の範囲、手法につき先方と協議し、合意した。 また、二度にわたる現地調査を実施し、データ収集を実施した。	ジュロントウン・コーポレーション

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
スリ・ランカ		
大コロombo電 気通信網整備 計画 開 4	電話網整備の最優先地区である大コロomboの、主要電話局間中継線路および一部加入者線路の整備拡充にかかわるフィージビリティ調査を実施した。スリ・ランカ国の電話線路は量的にきわめて不足しているばかりでなく、老朽化が目立ち、その整備が急務となっていたもので、昨年度に引き続き現地調査を実施し、24の電話局にかかると中継線路網、7局にかかると加入者線路の建設計画を策定した。	電気通信局
コロombo周辺 道路網整備計 画 開 4	本件は、コロombo首都圏におけるコロombo・カトナヤケ高速道路およびコロombo港新アクセス道路建設計画にかかわるF/Sを実施しているものであり、本年度は上記ルートの概略設計、コスト計算、経済評価等を行いファイナル・レポートを作成し、スリ・ランカ政府に提出した。	大コロombo 経済委員会
教育用テレビ スタジオ増設 計画 開 6	教育放送のためのテレビスタジオ施設の建設および機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	国営テレビ 放送公社
タイ		
南タイ北部地 域総合開発計 画 開 1	スラタニ、ブケットを結ぶ地帯を中心とする南タイ北部地域の総合開発計画につき、西暦2000年を想定したM/Pの策定および優先プロジェクトのプレF/Sを行うもので、本年度は昭和57年度に引き続き現地本格調査を実施し、M/Pのドラフト・ファイナル・レポートに相当するインテリム・レポート(I)を作成した。	国家経済社 放送公社
総合評価調査 開 11	タイ国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了した案件5件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性、およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。 ●コラート養蚕開発 ●コンケン職業訓練センター、 ●カセサート大学 ●小規模灌漑計画 ●新農村開発計画	内務省社会 開発局、労 働局、他



プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
バンコック首都圏国鉄高架化計画 開 4	バンコック首都圏における国鉄の輸送力増強ならびに近代化を検討しつつ、当面の道路混雑解消のため約10kmの鉄道高架計画についてのF/Sを実施するもので、6月にS/Wを締結し8月より現地調査を開始した。	タイ国鉄
ラムチャバン臨海部開発計画 開 1 4	タイ国東部臨海部ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、都市、用水施設等を含む複合体の基盤施設に関するマスタープランの策定と、短期計画にかかわるフィージビリティ調査を実施するものであり、本年度はS/Wの締結と現地本格調査を実施した。	タイ工業団地庁
東線・東北線連絡鉄道新線計画 開 3	8月に事前調査団（コンタクト・ミッション）を派遣したが、その後タイ政府より調査要請を取り下げる旨連絡があった。	タイ国鉄
東北部道路網整備計画 開 3	タイ国東北地方16県における道路網整備計画調査（マスタープラン調査）に基づき、同調査で勧告された整備優先度の高い路線についてフィージビリティ調査を実施するものである。本年度は、事前調査団を3月に派遣しS/Wを締結した。	運輸通信省 道路局
バンコック高速道路建設計画 開 4	バンコック首都圏における第2次高速道路建設計画のF/Sを実施しているものであるが、本年度は、Lat Yao-Bang Khlo, および Phaya Thai-Hua Mak の2路線についてF/Sを実施し、プロGRESS・レポートおよびファイナル・レポートを作成し、タイ政府に提出した。	高速道路公団
バンコック市都市排水対策計画 開 3	バンコック市東部郊外地域約500km <sup>2</sup> についての都市排水対策計画に対する予備調査を行い優先度の高い地域についてM/Pの策定とF/S調査を行うもので、本年度は予備調査を実施し、次年度実施するマスタープラン対象地域を選定した。	バンコック首都庁下排水道局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
道路交通安全 計画 開 4	タイ国の国道、主要地方道における道路交通安全施設計画策定のための諸手法および技術基準(案)の提案を行うものである。今年度は、本格調査を実施し、調査対象路線の事故分析および試験施工を実施するとともに、バンコック市内ビクトリーモニュメント・ロータリー交差点における歩行者安全対策(案)を提案した。	運輸通信省 道路局 バンコック 市庁
沿岸海運整備 振興計画 開 4	タイ政府の要請に基づいて、同国の沿岸海運整備振興計画にかかわるF/Sを実施するものである。本調査で、タイの南北間の輸送体系が現在、道路、鉄道を主に利用されているが、海上輸送に転換できる貨物について検討し、その可能性を探るものである。本年度は、中間報告書の説明、協議までを行った。	運輸通信省
ノンコー・ラム チャバン間 送水パイプ ライン建設計画 開 4	タイ国東部海岸のノンコーダムからラムチャバン工業地域に至る工業および家庭用水送水のためのパイプライン建設計画についてF/Sを実施するもので、本年度7月にS/W締結のうえ本格調査を8月開始し最終報告書の作成まで実施した。	王室灌漑局 (RID)
東部工業港開 発計画 開 1 4	タイ国東部のマブタブッド地区に構想されている工業港および背後臨海部開発に関するマスタープランの策定ならびに短期計画にかかわるフィージビリティ調査を実施するもので、本年度はドラフト・ファイナル・レポートの作成、説明とファイナル・レポートの作成を行った。	タイ工業団 地庁
東部水資源開 発計画 (フェーズⅡ) 開 4	タブマおよびルアンへの二つのダム建設による上下水および農業用水の供給ならびに洪水防御を目的とした水資源開発計画についてF/Sを行うもので、本年度は最終報告書を作成、送付した。	王室灌漑局 (RID)
穀物貯蔵施設 整備拡充計画 (フェーズⅠ) 開 4	農民の基本的ニーズを満たし、生産意欲を増大させるために、農産物が適正な価格で売買できるよう農産物流通システムの整備・強化の一環としての穀物貯蔵施設整備拡充計画につきF/S調査を実施する。本年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、実施1次調査(現地)を行った。	公共倉庫機 構

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
メチャン灌溉 農業開発計画 開 4	バンコックの北方約 650kmのムアンランパン地方の農地約16,000haを対象に、ダムの新設および幹支線用水路施設の改良・整備を行い、水資源の有効利用を図ることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする灌溉農業開発計画の策定である。本年度は昨年度に引き続きF/S調査を行い、最終報告書の提出を行った。	農業協同組合省王室灌溉局 (RID)
東北タイ南部 中規模灌溉パッケージプロジェクト 開 4	東北タイ、メコン川に流入するムーン川の二つの支流にある約26,000haの地区の中規模灌溉プロジェクト群（13カ所）を対象に灌溉用水の供給を主とする農業開発計画を策定するとともに、この種の中規模灌溉プロジェクトの選択および調査計画手法の指針を作成するものである。本年度はF/S調査の結果を最終報告書(案)として取りまとめた。	農業協同組合省王室灌溉局 (RID)
東北タイ農業 開発研究 開 1	日米両国が協力して行う共同プロジェクトとして東北タイの自然条件、社会、経済状況に適した農業技術開発を目的とする試験・研究センターを設置し、専門家派遣によりプロジェクト方式技術協力を実施することが計画された。そのためのプロジェクト・フォーメーションを行うものである。昭和57年度にはコンタクト調査およびS/Wの締結ならびに実施調査（現地調査）を行い、最終報告書(案)を作成した。本年度は最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。	農業協同組合省
タマサート大学 日本研究センター建設計画 開 6	タイ国およびアセアン諸国における日本研究の機会の拡充と研究者の養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	タマサート大学
労災リハビリテーションセンター建設計画 開 6	労災被災者のための機能回復訓練施設の建設および機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	内務省 労働局
モンクット王工科大学講義棟建設計画 開 6	手狭になったモンクット王工科大学の講義棟建設にかかわる基本設計調査を実施した。	モンクット王工科大学

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調 査団受入先
公衆衛生研究 所建設計画 開 6	公衆衛生分野の専門研究施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	保 健 省
ラヨン海洋増 養殖センター 建設計画 開 6	増養殖技術，小規模漁業技術の研究および漁民に対する資源保護，漁業技術の訓練・普及を行う施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	農業協同組 合省水産局
東北タイ農業 開発研究セン ター建設計画 開 6	全人口の1/3を有するタイ国東北部の農業開発研究の施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	農業協同組 合省
灌漑技術セン ター建設計画 開 6	灌漑技術の調査，研究，普及活動を組織的に実施するための施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	農業協同組 合省
社会教育文化 センター建設 計画 開 6	バンコック市に一般市民が利用できる社会教育文化センターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	教 育 省
省エネルギー プロジェクト 開発計画 海 4	タイ国製造工業分野の省エネルギーを図るため，「エネルギー合理化判断基準(案)」を作成し，「省エネルギー推進のための諸策」を提言する計画である。本年度は，第3次調査として化学および食品分野の工場に対するエネルギー診断を実施するとともに，「判断基準案」の作成および「諸策」の提言のため必要な協議と調査を行った。	国家エネル ギー庁 (NEA)
潤滑油製造プ ラント建設計 画 海 3 4	タイ国は潤滑油の半製品である基油を輸入し，ブレンドをすることにより潤滑油を製造している。一方，天然ガスの産出に伴い，重油が過剰となることが見込まれることから，重油から基油を製造するプラント建設のF/S調査の要請がなされた。このため，本年11月事前調査を行い本格調査のためのS/Wを締結するとともに，2月に本格調査を行い，国内解析作業を実施した。	国家エネル ギー庁 (NEA)

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
金属加工業振 興計画 海 3 4	タイ国における金属加工業振興のための諸策の提言を行い、そのうち高優先度の施策について実行プログラムを作成する。本年度は、本格調査実施のための予備的情報の収集と、調査の範囲・内容を確定するS/Wについて協議し署名を行うとともに、タイ国の金属加工業の実態調査の手法、内容等につき協議・決定し、中小企業を中心に実態調査を実施した。	工業省工業 振興局工業 指導所
MAE-SOT 地区産オイル シェール利用 セメント工場 建設計画 海 4	代替エネルギー開発のため、オイルシェールを利用してセメント工場を建設するためのF/Sを目的とする。本年度は引き続き国内解析作業を行い、7月ドラフト説明、8月に最終報告書を作成した。	工業省鉱物 資源局
サンカンベン 地熱開発計画 海 4	タイ国北部サンカンベン地域における地熱開発の可能性を検討する。本年度は、昭和57年度実施した現地調査結果の国内解析を行い、当該地域における地熱貯留構造モデルの作成および地熱ポテンシャルティの評価を行うことを目的とし、①地質コア調査、②ドラフト・テクニカル・レポート説明、③深部電気探査解析、④弾性波探査解析、⑤地熱構造モデルの作成、⑥地熱ポテンシャルティの評価、⑦調査井掘削のための試錐機材の供与を行った。	タイ発電公 社(EGAT) 鉱物資源局 チェンマイ 大学
ナムヤム水力 発電開発計画 海 4	タイ国北部、サルウィン川支流のナムヤム川の水力発電開発に関して技術的および経済的な妥当性を検討する。本年度は、①第1次現地調査：AITに委託した土木材料試験結果のエバリュエーション、②第2次現地調査：タイ国側で実施したボーリング調査・透水試験の指導、③国内解析作業：現地調査結果の解析、ドラフト・レポートの作成、④ドラフト説明：最終報告書ドラフトによりタイ国側との打合せを行った。	エネルギー 庁 (NEA)

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
南バンコック 火力発電所リ ノベーション 協力計画 海 3	本件は、昨年11月、鈴木通商産業省技術協力課長を団長としたアセアン諸国プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)団がタイ国を訪問し、中曽根首相提唱のプラント・リノベーション協力の今後のとり進め方について関係機関と協議を行った際に取り上げられた案件である。本年度は、要請施設の概要調査、既存関連資料の収集とともに、タイ国側関係機関との打合せを行い、S/Wとして取りまとめ署名することを目的とする事前調査を実施した。	タイ発電公社 (EGAT)
オムコイ地域 資源開発調査 資 8	本件調査地域であるオムコイ地域は、スズ、タングステンの鉱床が知られており、これら鉱物にニオブ、タンタルなどの希少金属が含まれていることから、地質調査、地化学探査等などの手法を用いてニオブ、タンタルの有望地区を抽出しようとするものである。本年度は、全域(1,000km <sup>2</sup> )において地質調査、地化学探査を実施した。	鉱物資源局

### ブルネイ

経済開発計画 (予備調査) 開 3	ブルネイ政府の要請に基づき、先に派遣した経済技術協力ミッションの成果を踏まえ、技術協力システムを説明するとともに、実施にかかわる諸問題につき協議した。特に、同国の経済開発計画策定につき必要なアドバイスをするとともに、本件にかかわる今後の協力の方向性につき意見交換を行った。	経済企画庁 (EPU)
経済技術協力 調査 開 3	独立を控えたブルネイ国に対する初めての日本政府経済技術協力ミッションで、同国の開発に寄与するため、日本の政府開発援助システムを説明するとともに、要請に基づき優良案件の発掘を行った。	経済企画庁 (EPU)
公共交通網計 画 開 3	ブルネイ国のバス交通を中心とした公共交通網整備のマスタープラン作成調査のための事前調査団を派遣し、交通の現況等について情報資料を収集した。	陸 運 局
印刷局改善計 画 開 4	ブルネイ国印刷局は同国の独立を控え関係各局からの印刷要請が増大し、対応しきれない状況にある。 この状況を改善するため昭和58年9月に調査団を現地に派遣し印刷局の改善案を報告書に取りまとめ、昭和59年2月にブルネイ政府に提出した。	印 刷 局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
バングラデシュ, パキスタン		
総合評価調査 開 11	<p>バングラデシュおよびパキスタンにおける経済技術協力案件のうち協力期間が終了または一部継続中のプロジェクト9件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性、およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。</p> <p>1. バングラデシュ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業機械化訓練センター</li> <li>● 中央自動車整備センター</li> <li>● ダッカ農業専門学校設備拡充計画</li> <li>● 農科大学建設計画</li> <li>● 農業開発機械</li> <li>● 第2KR</li> </ul> <p>2. パキスタン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気通信センター</li> <li>● 輸送力増強計画</li> <li>● 第2KR</li> </ul>	バングラデシュ農業省 パキスタン経済省, 通信省

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
------------------------------	---------	----------------

インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

アセアン諸国 鉱工業プロジ ェクト選定確 認調査 海 3	昭和58年5月、中曽根首相がアセアン諸国を訪問した際、首相が提唱し各国の賛同を得たプラント・リノベーション協力（わが国経済協力にかかわる既存プラント活性化のための協力）の対象案件についてアセアン各国政府と協議を行うため調査団を派遣し、その結果を報告書にまとめた。	インドネシア：BAPP-ENAS他 タイ：DT-EC他 マレーシア：EPU他 フィリピン：NEDA他 シンガポール：運輸通信省他
---	---	--

インドネシア、スリ・ランカ

海底ケーブル 建設計画 開 4	国際電気通信需要の急増とサービスの高信頼化を図るためのインドネシア（メダン）～スリ・ランカ（コロンボ）間海底ケーブル建設計画についてフィージビリティ調査を実施した。同海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶケーブル・プロジェクトの1区間をなすものであり、両国からの要請に基づき、調査船による海洋調査、ルート選定ならびに同計画の両国に対する財務分析調査を実施した。	インドネシア：郵電総局 スリ・ランカ：電気通信局
--------------------------	--	-----------------------------

インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

アセアン諸国 経済技術協力 調査 （プラント・リノベーション協力） 海 3	アセアン各国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。本年度は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイを対象に調査を行った。	アセアン各国経済企画庁鉱工業・エネルギー担当省
--	---	-------------------------



プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ		
アセアン諸国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（プラント・リノベーション） 海 3	アセアン各国における各種既存プラントについて、わが国に蓄積された技術を活用しつつ、その操業状況を診断しこの活性化のための計画を策定する。本年度は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの各国を対象に、①プラント・リノベーションに関する具体的ニーズの把握、②対象候補プロジェクトの会社名、プラントの種類、生産品目等に関する調査、③関連情報の収集について調査した。	インドネシア工業省等
アルジェリア		
フェツアラ湖 周辺地域農業 開発計画 開 4	アルジェから東方約450kmのアンナバ県の海岸平野部に位置するフェツアラ湖周辺地域約24,000haにつき排水改良、農地整備を主とする農業開発計画を策定するものである。本年度は第1次実施調査により、資料収集、現地調査を実施した。	農業水産省
海水淡水化計画 海 3 4	アルジェ市域の水不足を解消すべく、水需給予測に基づいて、蒸発法および逆浸透膜法の両プロセスの比較検討を実施し、最適なプロセスおよび規模の海水淡水化プラントを建設する計画の企業化可能性調査を実施する。今回は、事前調査の結果を報告書として取りまとめるとともに現地調査の結果を踏まえ、技術的諸問題の検討、財務経済分析等の国内作業を実施し、その結果を最終報告書としてまとめた。	水資源省
海水淡水化計画（オラン・モスタガネム地域） 海 3 4	オランおよびモスタガネム両市の特に夏季を中心とする水不足を解消すべく、両市域の水需給予測に基づいて、蒸発法および逆浸透膜法の両プロセスの比較検討を行い、最適なプロセスおよび規模の海水淡水化プラントを建設する計画の企業化可能性調査を実施する。 本年度は、事前調査で得られた情報をもとに、プラントサイト候補地の詳細視察等の現地調査および国内での分析作業を一部行うとともに調査概要(S/W)協議を実施した。	水資源省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
---------------------------	------	------------

エジプト

スエズ湾臨海 部開発計画 開 3	エジプト政府より要請のあった紅海沿岸地域の総合開発計画調査に関し、要請の背景、要請内容の確認、および現地調査のためのコンタクト・ミッションを派遣した。	開発省
エルアリッシュ 市下水道整備 計画 開 3	北シナイ州エルアリッシュ市および郊外(計 800ha)における下水道整備計画のF/S調査および下水処理水の再利用計画の基本的考察を実施するもので、本年度は事前調査団派遣によりS/Wを締結した。	北シナイ州政府
アレキサンド リア新国際空 港建設計画 開 3	本案件はエジプト国第二の都市アレキサンドリア郊外に位置する新国際空港建設にかかわるF/Sを実施するものである。本年度は年度末3月に事前調査団を派遣し、エジプト国側と協議の上、S/Wの締結を行った。	民間航空局
アレキサンド リア市都市廃 棄物処理計画 開 3	アレキサンドリア市全体の廃棄物処理事業の改善策を提案するとともに、緊急性の高い特定地区を対象として廃棄物処理事業のフィージビリティ調査を行う。昭和59年3月に事前調査団を派遣しS/Wの署名を行った。	アレキサンドリア州庁
シアルキア上 水道整備計画 開 1	シアルキア州について目標年次を西歴2005年とする水道施設の拡充・整備長期計画を策定するとともに、最も優先度の高い地域についてフィージビリティ調査を実施するものである。本年度については同州の上水道整備長期計画策定調査を行った。	上下水道庁
スエズ運河航 行安全計画 開 4	スエズ運河の船舶航行の安全性向上と事故発生時の対応方策に関する航行安全計画の策定を行うもので、今年度は本格調査団を派遣し、現地調査および国内解析作業を実施した。今年度はインテリム・レポート(Ⅱ)の作成、現地説明までを行った。	スエズ運河庁
ファユーム農 業開発計画 開 4	カイロ南西部約 100kmに位置するファユーム州内において、計画地区面積約20,000haの灌漑排水、新規開拓事業を実施するものである。	ファユーム州政府

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
南部ホサイニアバレイ農業開発計画 (フェーズⅡ) 開 4	カイロ北東部約 150kmに位置するマンザラ湖に面した南部ホサイニアバレイ約31,000haの農地整備、畜産業、農産加工等第2次開発にかかわる農業開発計画を策定するものである。本年度はS/Wの締結および本格調査を実施し、最終報告書(案)を取りまとめた。	灌漑省および土地開拓省
食肉冷蔵供給開発計画 開 4	エジプト国は毎年食肉、魚等の動物性蛋白食料を大量に輸入しており、これら食料の冷蔵および供給システムの合理化が今後の国内需要に対応するために必要である。そこで同国政府から昭和56年度案件として冷蔵倉庫等の建設を含むコールドチェーンの開発に関するフィージビリティ調査の要請があった。この要請に基づき、昭和57年3月に事前調査団を派遣した。昭和57年度は、S/Wの締結に続き実施調査(現地調査)を行い、中間報告書を取りまとめた。 昭和58年度には、国内解析を実施し、最終報告書を作成した。	供給省冷蔵公社 (GERCO)
北部ホサイニアおよびポートサイド南部農業開発計画 開 4	カイロ北東部約 150kmに位置するマンザラ湖に面した北部ポートサイド地区およびポートサイド南部地区の約42,000haの開拓および灌漑排水を主とする農業開発計画を策定するものである。本年度は本格調査を実施し、最終報告書(案)を取りまとめた。	灌漑省および土地開拓省
教育文化センター建設計画 開 6	社会教育および文化活動を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	文化省
農業機械貸出センター建設計画 開 6	食糧自給率の向上を図るため、農業機械貸出しによる農業機械化の振興に必要な施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	農業省
火力発電開発計画 海 4	エジプト・アラブ共和国の電力需要を賄うべくシナイ半島に設備容量600MWの石炭をベースとした火力発電所の建設を検討する。本年度は、①現地調査、②最終報告書案の現地説明を行った。また、国内作業を行って最終報告書の取りまとめを行い、現地側に送付した。	エジプト電力公社 (EEA)

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<b>イラン</b>		
テヘラン都市 交通排水計画 開 3	テヘラン都市圏の整備・開発に関し、優先度の高いセクター（都市交通、特に地下鉄・モノレール等の大量輸送システム、および雨水排水処理）について概略開発計画を作成、提案するもので、今年度は12月にコンタクト・ミッションを派遣し、先方政府と予備的協議を行った。	テヘラン市 庁
カスピ海沿岸 地域農業開発 計画 開 3	イラン北部カスピ海沿岸地域の稲作（水稻）を主体とする農地および周辺可耕地を対象として、農業生産性の向上、農家所得の向上、農家経済の振興等を図ることを目的としたマスタープラン調査を行う。本年度はコンタクト調査を実施した。	農 業 省
<b>イラク</b>		
職業訓練セン ター建設計画 開 3	イラク政府は同国の近代化を促進するため、先進諸外国から自動車・家電製品等の耐久消費財を輸入しているが、それらの製品に対する保守・管理について Man Power が不足しており、十分な対応ができない状況である。そこでイラク政府はこの状況を打破するため、わが国に対し職業訓練センターの建設について協力を求めてきた。わが国はこれに対し相手側の意向を確認し、同建設計画を推進するため昭和59年3月に事前調査団を現地に派遣しS/Wを締結した。	対外経済省 委員会
<b>モロッコ</b>		
ナドール新空 港建設計画 開 4	モロッコ北東部にあるナドール市に新空港を建設するためのフィージビリティ調査で、本年度は4月に事前調査を行い、11月より本格調査を開始し、昭和59年3月にドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議まで行った。	運輸通信省
オートアトラ ス西部地域資 源開発調査 資 8	本調査は、モロッコ国において実施されたアンチアトラス地域およびオートムルヤ地域の調査実績が高く評価され、それらに引き続きオートアトラス西部地域において、地質調査、地化学探査、物理探査等の手法により鉱床賦存の可能性を調査するものである。本年度は、全域（約1,000km <sup>2</sup> ）において地質調査、地化学探査を実施した。	資源開発投 資公社

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<b>オマーン</b>		
北部バチナコスト地区水文観測計画 開 1	バチナコスト地区における5ヵ所のワジ流域に、水文観測網を設置し、水文・水理・地質の調査・観測を実施し、水収支の解析を行い、将来の水資源開発計画に資するものである。本年度は、水文観測体制整備のための本格調査を実施し、プロGRESS・レポートを提出した。	農業漁業省
南部地域資源開発調査 資 8	本調査は、サラサ地区およびスール地区の2地区、延5,500km <sup>2</sup> を調査対象地区として、地質調査、写真地質解析の手法により地質構造を解明しようとするものである。本年度は、最終報告書の印刷・製本を行い、オマーン国に送付した。	石油・鉱物省
<b>サウディ・アラビア</b>		
がんセンター設立計画 開 1	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関し基本設計を実施するもので、本年度は基本設計の最終報告書を作成した。	保健省
総合病院設立計画 開 1	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに病床数350の総合病院にかかる基本設計をするもので、本年度は最終報告書を作成した。	保健省
海水淡水化技術協力計画 (研究開発) 海 4	サウディ・アラビア国に海水淡水化技術研究センターを設立し、わが国が供与する蒸発法(MSF)テスト・プラント、逆浸透法(R/O)テスト・プラント、研究機材を使って腐食防止スケールの研究、R/Oモジュール性能試験、化学分析等の共同研究を行うことを目的とした。本年度は、年次報告書を作成した。	海水淡水化公団 (SWCC)
<b>スーダン</b>		
地方ラジオ放送網改善計画 開 6	情報の伝達、児童・成人教育、産業技術の普及のため、中波・短波放送局の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	情報省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<b>トルコ</b>		
アンカラ市大気汚染対策計画 開 3	アンカラ市の大気汚染の現状と対策について調査し、より効果的な大気汚染防止策を提言する。7月にS/W協議ミッションを派遣したが先方政府の都合により署名は遅れている。	国務省環境総局
ベシュコナック水力発電開発計画 海 4	トルコ南部に位置し、地中海に注ぐキョプルチアイ川ベシュコナック地区の水力発電開発計画に対し技術的、経済的な妥当性を検討することを目的とした。本年度は、最終報告書ドラフトを作成し、トルコ政府に説明を行った後、印刷・製本して送付した。	水利庁(DSI)
<b>イエメン</b>		
結核センター拡充計画 開 6	サナに結核診療のメインセンター、ホデイダ、タイス他に支所建設および結核検査・研究用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	保健省
<b>アラブ首長国連邦</b>		
水産増養殖センター建設計画 開 7	アラブ首長国連邦は水産業を国内産業の中で最も重要な第1次産業として位置づけ、ウム・クウェインの入江部に水産増養殖の実験と教育のため「水産増殖センター」の建設を計画し、わが国に協力を要請してきた。同国の要請に応じて、昭和52年以来、4回にわたり事前調査等を行ってきた。昭和55年5月調査団を派遣してS/Wを締結し、さらに7月、同センターの詳細設計図、見積書、入札書類等の作成を含む実施設計調査を実施した。昭和56年度にはセンターの建設業者の選定と入札指導が実施された。昭和57年度より施工管理業務を行い、本年度末に完了した。	農業省水産局
<b>カメルーン</b>		
地下水開発計画 開 6	北部地域住民の飲料水、牧畜用水確保のため井戸掘削用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	鉱業エネルギー省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<b>コモロ</b>		
漁業訓練センター建設計画 開 6	漁民に漁法、漁具、エンジン等に対する技術を習得させる訓練施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	工業開発生産省
<b>ギニア</b>		
小規模漁業振興計画 開 6	小規模漁業近代化のため船外機の機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	農業組合・郡農牧場省
灌漑整備計画 開 6	農業用水、住民の飲料水、および家畜用水の確保のため、モーターポンプ、パイプ類等、機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	農業組合・郡農牧場省
<b>象牙海岸</b>		
海洋科学技術学校訓練機材整備計画 開 6	西アフリカ諸国の海運従事者の養成を目的とする海洋科学技術学校に対する訓練用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	海洋省
<b>ケニア</b>		
リコニクロッシング建設計画 開 4	ケニア国第2の都市であるモンバサ市と同国南本土のリコニ地区間の幅500mの海峡は現在フェリーによって結ばれているが、本調査は同海峡に架橋するためのF/S調査である。本年度は交通需要予測、測量、概略設計、コスト算定、経済分析等を行いファイナル・レポートを作成し、ケニア国側に提出した。	運輸通信省
キリフィ橋建設計画 開 4	ケニア国本土とモンバサ市を結ぶ国道はキリフィ・クリーク(幅400m)によって分断され、現在フェリーによって結ばれているが、本件調査は同クリークに架橋するためのF/Sである。本年度は測量、土質調査、コスト算定、経済分析等を行いファイナル・レポートを作成しケニア国側に提出した。	運輸通信省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
全国総合交通 計画 開 1	ケニア国の各交通セクターごとの整備計画およびこれらの総合調整等も含めた全国総合交通計画のマスタープランを作成するもので、昭和58年11月にインテリム・レポート、昭和59年3月にドラフト・ファイナル・レポートを提出した。	運輸通信省
東部地区地図 作成 開 2	インド洋沿岸東部地区を対象とする地形図作成の最終年度で、約14,000km <sup>2</sup> に対する主題図(植生分類、土地利用図、表層地質、土壌図、地形分類図)を縮尺1/50,000 12面、1/100,000 4面をそれぞれ作成し相手国に提出した。	測量局
ジョモケニヤ ット農工大学 農場整備計画 開 6	実習用デモンストレーション農場、牧草地、灌漑、排水施設、および水供給施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	高等教育省
園芸試験場拡 充計画 開 6	園芸作物の開発・普及を促進するため、国立園芸試験場の施設拡充および車両等機材の供与について基本設計調査を実施した。	農業省
ソンドゥ川水 力発電開発計 画 海 3 4	ケニア西部に位置するビクトリア湖に流れ込むソンドゥ川の下流にダムと発電所を建設し、ケニア国の西部地域の民生用、中小企業用、灌漑のポンプ用等として電力を供給し、あわせて灌漑用としてダムの貯水を利用し、さらに洪水制御を行おうとする計画である。本年度は本格的なF/S実施のために必要なS/Wに署名するとともに、①関係機関との協議、②現地踏査、③資料収集、④水文観測体制の整備、⑤インセプション・レポートの作成・手交を行った。	ビクトリア湖周辺開発公社
ケリオバレー 地域資源開発 調査 資 8	ケニア政府は、本調査地域において鉱山開発計画を実施中であり、この一環として地質調査、地化学探査等の手法により鉱床賦存の可能性を調査する。本年度は、全域(2,300km <sup>2</sup> )において地質調査、地化学探査を実施した。	ケリオバレー開発公社



プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<b>マダガスカル</b>		
稲作改善センター建設計画 開 6	種籾の質・量の拡充，稲作技術の普及および収穫，輸送，加工の技術向上のための施設建設にかかわる事前調査を実施した。	農業省
<b>ニジェール</b>		
クラニ・バリア灌漑農業開発計画 開 4	国家開発計画の優先目標である食糧自給達成のために，ニジェール河沿岸のクラニ・バリア地区(1,380ha)に750haの灌漑水田を開発し，ニジェール河からのポンプ灌漑により水稲生産の拡大を図る。昭和56年度の事前調査，昭和57年度のS/W締結，現地調査に引き続いて，昭和58年度は最終報告書を作成した。	農村開発省 農業土木局
<b>ルワンダ</b>		
東部生活用水開発計画 開 3	ルワンダ東部地区の住民約35万人に対する，地下水を水源とする生活用水給水計画の調査を実施するもので，本年度は事前調査団を派遣しS/Wにつき協議を行い，昭和59年1月S/Wを締結した。	天然資源省
<b>セネガル</b>		
漁業海洋調査船建造計画 開 6	漁業操業海域拡大のため海洋資源量および海洋調査を行う調査船の建造にかかわる基本設計調査を実施した。	ダカール・チャロワイエ海洋研究センター
<b>シェラ・レオーネ</b>		
ロンベ沼沢地農業開発計画 開 4	首都フリータウンの北東約100kmラリトルスカーシー河沼にあるロンベ沼沢地における水稲栽培を中心とした農業開発計画につきF/S調査を行うもので，昭和56年度に同沼沢地内ベンティ地区7,000haの地形図作成を実施した。昭和58年度は，昭和57年度に行った実施調査結果に基づき最終報告書を作成した。	農林省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
---------------------------	------	------------

スワジランド

ルブク石炭開発計画 海 3 4	同国北部炭田のうち最も炭層条件が良いと予測されるルブク地域の炭層賦存状況を調査し、炭鉱開発の可能性を検討する際の基本的資料の作成を目的とする。本年度は、本格調査実施にかかるS/Wに署名するとともに前段階調査で選定された地域に対し、より詳細に地層賦存状況を調査し、将来の探炭計画立案のための資料を作成することを目的とし、全体としては、今年度分として合計4本、延長1,400mの調査試錐作業を行い、試錐機材2式を供与した。	地質調査鉱山局
--------------------------	---	---------

タンザニア

ダレサラム上水道整備計画 開 3	ダレサラム上水道施設について、施設の現況、処理過程および方法、水質調査、維持管理方法等全般にわたる現況を把握することにより問題点を整理し、ファクト・ファインディング・レポートとして取りまとめ、タンザニア政府へ提出した。	水エネルギー省
チャリンゼ・ムクンバラ道路整備計画 開 3	タンザニア国北東部のチャリンゼ〜ムクンバラ間の幹線道路整備について、今後のわが国の協力実施方針を検討するため要請内容の確認、現地踏査による道路状況の把握、関連資料の収集確認を行った。	公共事業省
ムコマジバレイ農業用水開発計画 開 4	「キリマンジャロ州総合開発計画」(昭和52年.IICA作成)で提案されている灌漑面積約5,600haを対象としたムコマジバレイ農業用水開発計画はタンザニア政府より前記総合開発計画の一環として要請のあったプロジェクトである。昭和58年度は実施第2次調査を行い、最終報告書を作成した。	キリマンジャロ州開発庁
穀物倉庫建設計画 開 6	穀物流通の中間損失を防ぐため穀物倉庫建設にかかわる基本設計調査を実施した。	穀物公団
モロゴロ道路改修計画 開 6	交通緩和を図るため、モロゴロ道路の拡張およびジャングアニ陸橋の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	公共事業省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ダレサラム送配電網計画 海 3	タンザニア国の首都ダレサラム市の送配電網は施設の老朽化，電力需要の増大，保守管理用資機材の不足により，停電の発生，著しい電圧変動，新規受電者の滞留等の問題点が生じている。このため，タンザニア政府は標記計画についてF/Sを要請してきた。本年度は，標記計画の妥当性のチェック，関連資料の収集，タンザニア国側関係機関との打合せおよびS/W協議，署名を目的とした事前調査を実施した。	タンザニア電力公社 (TANESCO)
<b>上ヴォルタ</b>		
セバ・ゴロムゴロム道路建設 開 3	上ヴォルタ国セバ〜ゴロムゴロム間の道路改良のためのF/S調査にかかわる事前調査団を昭和57年度に派遣したが，今年度はその調査結果を報告書として取りまとめた。	輸送・都市公共事業省
<b>ザイール</b>		
ザイール開発調査コンタクト・ミッション 開 3	マタディ橋の完成に伴うポスト・マタディ案件として，キンシャサ市およびキンシャサ市と大西洋岸の港であるバナナまでの間の交通体系を整備するためのマスタープランを作成することについて，ザイール共和国側と協議を行うため昭和58年11月にコンタクト・ミッションを派遣した。	外務協力省
<b>ザンビア</b>		
ザンビア大学獣医学部建設計画 開 6	ザンビア大学に獣医学部を新設し，獣医師の養成を図るための施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	教育文化省
燐鉍石開発計画(予備調査) 海 3	本調査は，燐酸肥料の原料となる燐鉍石の開発計画本格調査を行う可能性を検討するためにザンビア国側の協力要請内容を具体的に把握することを目的とした。本年度は，国内準備作業・現地調査・国内解析を行い報告書を作成した。燐酸肥料の自国生産はザンビア国の国家計画の柱として位置づけられ，かつザンビア鉍工業開発公社の行った調査内容，方法は適切であることが確認された。	ザンビア鉍工業開発公社 (ZIMCO)

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
---------------------------	------	------------

ジンバブエ

村落給水計画 開 1	Mawingo および Midlands 両州の村落給水計画について、自然水利用の共同給水施設を建設するためのマスタープラン策定調査を実施するもので、本年度は国内作業によりドラフト・ファイナル・レポートを作成し、ジンバブエ国側に説明、コメントを得た後ファイナル・レポートを作成し先方政府へ提出した。	水資源開発省
国際衛星通信地球局(標準A)建設計画 開 4	ジンバブエ国の国際衛星通信地球局建設計画F/Sにつきファイナル・レポートを作成し送付した。	情報郵便通信省
シャムバ地域資源開発調査 資 8	シャムバ地域において、地質調査、地化学探査、物理探査等の手法を用いて鉱床賦存の可能性を調査する。本年度は、全域(242km <sup>2</sup> )において地質調査、地化学探査を実施した。	地質調査局

ザイール、ザンビア、ケニア、タンザニア

無償資金協力案件評価調査 開 6	<p>すでに無償資金協力を実施しているザイール、ザンビア、ケニア、タンザニアにおいて案件の適正度、社会的、経済的、技術的効果、技術協力との関係、供与後の管理・運営状況等について評価調査を実施した。</p> <p>評価対象案件</p> <table border="0"> <tr> <td>ザイール</td> <td>農業輸送力増強計画 農業機械化整備計画</td> </tr> <tr> <td>ザンビア</td> <td>農業輸送力増強計画</td> </tr> <tr> <td>ケニア</td> <td>イタンガ地区上水道整備計画 地下水開発計画</td> </tr> <tr> <td>タンザニア</td> <td>キリマンジャロ農工業開発センター</td> </tr> </table>	ザイール	農業輸送力増強計画 農業機械化整備計画	ザンビア	農業輸送力増強計画	ケニア	イタンガ地区上水道整備計画 地下水開発計画	タンザニア	キリマンジャロ農工業開発センター	<p>ザイール 農業省</p> <p>ザンビア 建設調達省</p> <p>ケニア 水資源省</p> <p>タンザニア・キリマンジャロ州開発庁</p>
ザイール	農業輸送力増強計画 農業機械化整備計画									
ザンビア	農業輸送力増強計画									
ケニア	イタンガ地区上水道整備計画 地下水開発計画									
タンザニア	キリマンジャロ農工業開発センター									

ニジェール、ルワンダ

医療機材整備計画 開 6	ニジェール、ルワンダ両国の医療体制の充実を図るため、医療機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	保健省
--------------------	--	-----

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
アルゼンティン		
経済開発調査 開 11	アルゼンティン国が現在直面している経済的困難から脱却し同国の経済開発を軌道に乗せるための調査であるが、「ア」側から本件調査にかかるT/Rが未提出であり、調査内容等も明確でないところから、本件調査に対する考え方、基本内容につき先方の意向を確認しつつ調査の基本的な方向付けを行うための調査団を派遣した。	企画庁
国鉄車両検修 工場建設計画 開 3	アルゼンティン国鉄の電車検修工場建設計画につき、技術的・経済的観点から最適案を選定し、予備設計を行うものである。本年度は、昭和58年12月に事前調査団を派遣した。	アルゼンティン国鉄
国立漁業学校 建設計画 開 6	マルデル・プラタの港湾地区に漁船乗組員養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	海軍教育総局
燐鉱肥料計画 海 4	HIPASAM鉄鋼会社から供給される燐鉱石を含んだ尾鉱を利用して燐鉱石濃縮工場および燐酸肥料工場建設のためのF/S調査を目的とする。本年度は、5月に本格調査を行い、現地にて収集した資料の分析をしたが、尾鉱分析の結果、さらにサンプル回収の必要が生じたため9月に追加調査を実施した。	陸軍工廠 HIPASAM社
ネウケン州北 部地熱開発計 画(1次) 海 4	本調査は、アルゼンティン国中央部西域、ネウケン州北部において、ローカルエネルギー源を確保し民生用にあて僻地を開発するために地熱開発を行うものである。本年度は、①昭和57年度現地調査により得られたデータ・資料に基づく解析(イ)地質解析、(ロ)岩石試験、(ハ)水理水文試験、(ニ)地化学探査解析等)および、②ドラフト中間報告書の現地説明報告を行った。	ネウケン州 政府 (COPADE) 企画庁 (SP) エネルギー 庁 (SE)
バタゴニア地 域資源開発調 査 資 8	南部バタゴニア地区の約20万km <sup>2</sup> の地域に対しランドサット・データ解析、写真地質解析、地質調査(予察)を実施し、鉱床賦存有望地域を抽出する。本年度は、写真地質調査を13,000km <sup>2</sup> 実施した。	鉱工業鉱山 庁

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
---------------------------	------	------------

ボリヴィア

サンアントニオ地域資源開発調査 資 8	本調査は、サンアントニオ地域において地質調査、地化学探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするもので、本年度は、同地域においてボーリング5孔1,500mを実施した。	鉱山公社
---------------------------	--	------

ブラジル

カラジャス地域総合開発計画 開 1	ブラジル北部、アマゾン地域にあるカラジャス鉄鉱山の開発とカラジャス～サンルイス間鉄道の建設を中心とした地域の総合開発計画を推進するブラジル政府の大カラジャス計画の立案に資するための日伯共同調査である。日本側は、すでに対象農林・鉱産品の長期市場予測および国際競争力の調査を終え、第1次プログレス・レポートを提出した。	大カラジャス計画閣僚審議会事務局
アンタゴルダ地域資源開発調査 資 8	対象面積は約5,800km <sup>2</sup> とし、写真地質調査、地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング工事等の手法を用いて地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するもので、本年度は、同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1,800m)を実施した。	鉱産局

チリ

国鉄近代化計画 開 4	チリ国鉄の経営の合理化、近代化を図るため営業施策全般の策定を行い、また貨物・貨車管理の近代化に関する提案も行うもので、今年度は前年度作成したドラフト・ファイナル・レポートに一部手を加えファイナル・レポートを最終的に完成した。	チリ国鉄
マポーチョ川流域農業開発計画 開 3	サンチャゴ首都圏周辺の農業地帯は、約400万人の人口を抱える首都圏にとって、重要な農産物の供給地域である。しかし近年、都市排水の農業用水汚染および排水路の老朽化による農地の排水不良、塩害土壌等の問題が首都圏を流れるマポーチョ川の流域で顕在化し、農作物の生産に著しい悪影響を与えている。 そのため、上記諸問題を考慮した農業開発計画を策定し、農業生産の増大および農産物の質的向上を図る必要をチリ政府は認め、日本政府に本件に関するフィージビリティ調査(F/S)を要請してきた。これに応え、昭和58年12月、要請内容の確認のためにコンタクト・ミッションを派遣し、チリ政府関係者と協議を行った。	農業省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
浅海養殖センター建設計画 開 6	魚貝類の養殖技術の指導、普及、種苗生産技術の研究のための施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	ノルテ大学
中部地域資源開発調査 資 8	中部地域において写真地質解析、地質調査、地化学探査および物理探査等を用いて地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するものである。本年度は、約1,800km <sup>2</sup> において地質調査、地化学探査を実施した。	鉱山省鉱業地質局

コロンビア

バランキージャ総合都市交通計画 開 1	コロンビア共和国第4の都市であるバランキージャ市における中心市街地の再開発を含む総合都市交通計画のマスタープランを作成するものであるが、本年度はインセプション・レポート、プログレス・レポート(I)および(II)を作成し、コロンビア政府に提出した。本年度は既存資料の収集分析、交通調査を含めた現状把握を行い将来交通需要予測を行った。	国家経済企画庁およびバランキージャ都市化促進局
パンプロニータ川流域農業開発計画 開 4	コロンビア東北部ノルテ・サンタンデル州パンプロニータ川下流域約9,000haにおける農業灌漑・排水、水質保全および洪水防衛計画につきF/S調査を実施するものである。昭和58年度は実施第1次および実施第2次調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。	水利気象土地開発公団
アトラート川水力発電開発計画 海 4	本調査は、コロンビア北西部アトラート川の上流域における技術的・経済的に最適な水力発電計画を立案するものである。本年度は、コロンビア政府経費負担で実施する調査工事（地形測量、航空写真測量・図化、地質調査、ボーリング調査、材料試験等）に対し、2回にわたり、土木、地質技師を派遣し、F/S解析に必要なデータを得るための工事指導を行った。	電力エネルギー庁
ディアマンテ地域開発計画 資 8	本調査は、昭和55年～57年まで実施したピエドラランチャ地域の調査により、含金鉱脈型鉱床が発見されたディアマンテ地区において、鉱山開発に伴うインフラ整備等を含む調査を行った。	鉱山地質調査所

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
コスタ・リカ		
石炭開発計画 海 3	本件は、国内6地域において有望地域選定等の組織的調査を実施するものである。本年度は、①現地調査（関連資料収集、「コ」側で可能な便宜供与事項調査、現地調達資機材調査、サイト地表踏査、「コ」側で可能な準備作業の段取り、打合せ、S/Wの協議・署名）、②国内作業（資料の整理検討、現地調査結果の整理検討、本格調査用業務指示書(案)の作成、事前報告書ドラフトの作成）を行った。	コスタ・リカ石油精製公社 (RECOPE)
ドミニカ共和国		
ラジオテレビ放送網拡充計画 開 3	ドミニカ共和国の教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画についてF/Sを実施するもので、本年度は事前調査団を派遣し、計画内容の確認、対象地域の踏査、所要資料の収集を行い、S/Wを締結した。	国営放送局
ユナ川水力発電開発計画 海 4	本調査は、ドミニカ共和国第2の河川であるユナ川上流の2地点（エルトリートとロスベガノス）の水力発電開発計画について、技術的経済的妥当性を評価することを目的とするものである。本年度は、ボーリングと水文調査および国内作業を行ったうえ、最終報告書ドラフト・レポートを作成し、ドミニカ共和国政府に説明を行った。	ドミニカ電力公社 (CDE)
ラスカニータス地域資源開発調査 資 8	ラスカニータス地域において、地質調査、地化学探査、物理探査等の手法により、鉛床賦存の可能性の調査を行う。本年度は、全域（約1,700km <sup>2</sup> ）において地質調査、地化学探査を実施した。	鉛山総局



プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<b>エクアドル</b>		
グアヤキル市 都市交通計画 開 1	本案件は、エクアドル国最大の都市グアヤキル市の都市交通にかかわるマスタープランの作成を実施するものである。昭和58年度は前年度作成したドラフト・ファイナル・レポートに対するエクアドル国側のコメントを受け、ファイナル・レポートを作成し、8月に提出した。	グアヤス州 交通委員会
コスタ地区北 部地図作成事 業計画 開 2 3	要請内容の確認、対象地域の概査を行い、地形図作成の対処方針を定めるコンタクト・ミッションの派遣を行ったものである。	国防省地図 院
紙パルプ工場 建設計画 海 4	エクアドル国エスメラルダス地方の国有森林資源を活用し、パルプから紙までの一貫工場を建設するためのF/Sを実施する。本年度は、最終報告書を印刷・製本し先方政府に送付した。	IFC (Industrial Forestal Cayapas)
代替エネルギー 開発計画(予 備調査) 海 3	エクアドル国では一人当りのエネルギー消費量が過去20年間に2.5倍もの割合で増加しており、今後ともこの傾向は続くものと思われ、エネルギー供給体制、特に石油に代わる代替エネルギーの供給体制の策定を急務としており、本調査はエクアドル国における代替エネルギー開発政策、開発状況、関係機関の組織力等の検討を行うものである。本年度は、要請内容の確認、関連サイトの概略踏査、関連データ・資料の収集を主目的とした予備調査団を派遣した。	電力庁
<b>グアテマラ</b>		
治水計画 開 1	グアテマラ国エスキントラ県アチグアテ・パンタレオン両河川流域（約1,500km <sup>2</sup> ）の洪水被害軽減を図るための治水計画調査を実施するもので、本年度は、水系全体の長期治水計画を策定し、中間報告書を作成した。	公共事業通 信省道路局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
製油所建設計画 海 3 4	グアテマラ国に産出する原油を利用する製油所および関連施設を建設するため、7月に事前調査団を派遣しS/Wを締結するとともに11月に本格調査を行い、報告書作成のための国内解析作業を実施した。プロジェクトの概要は、原油処理能力4万バレル/日の製油所、原油受入れターミナル、パイプライン約200kmの建設の調査である。	鉱山石油核エネルギー庁

#### ガイアナ

ディーゼル発電機整備計画 開 6	恒常的停電および遠隔地での電圧低下の解消を図るため発電機3台の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	ガイアナ電力公社
------------------------	--	----------

#### ホンデュラス

アグアン川流域農業開発計画 開 4	北部アグアン川中流域23,000haを対象とし、灌漑・排水システムの改良、新設等の農業開発、牧畜・アグロインダストリーの導入、道路および社会インフラの整備を図るための計画策定である。昭和58年度はS/Wの締結およびF/S本格調査を実施した。	土地改革庁 (INA)
林業資源調査 開 10	ホンデュラス国の森林政策上、重要な位置づけにありながら、未開発のラ・モスキーティア地区 (20万ha) の林業資源の開発について、わが国に対し技術協力を要請してきた。これを受け、「航空写真撮影」と「森林調査」を行い、「森林経営計画マスタープラン」を作成するものである。昭和58年3月、昭和55年8月に締結したS/Wに明示されたすべての業務を完了した。	森林開発公社
水産資源調査 開 10	ホンデュラス政府は第2次国家開発計画の一環として同国大西洋岸における水産資源開発を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和55年1月に事前調査を実施し、同年9月にS/Wを締結し、11月には実施計画協議チームを派遣して具体的な計画案の策定を行った。昭和56年度および57年度には同計画に基づき海上調査を実施し、本年度は今までの調査結果を取りまとめ最終報告書を作成し、ホンデュラス政府に提出するとともに、その内容につき説明を行った。	天然資源更生局

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
ジャマイカ		
ブラックリバー・ローアーモラス農業開発計画 開 4	ジャマイカ国西部のブラックリバー最下流の低湿地帯ローアーモラスの約12,000haを対象とした農業を中心とした開発計画を立案するものであり、昭和57年9月にF/Sの要請がなされた。これに対し昭和58年8月にコンタクト調査を行い、昭和58年12月にS/W協議・締結を行った。また、昭和59年2月より3月にかけて実施第1次調査を実施し、基礎データの収集、地形図作成のための測量作業を行った。	国家計画庁 (PIJ)
メキシコ		
グアナファト州高速鉄道開発計画 開 4	メキシコ国グアナファト州の諸都市を連絡する約150kmの旅客、鉄道新線計画のフィージビリティ・スタディである。 本年度は、現地調査を実施し、国内解析作業を行い、インテリム・レポートおよびドラフト・ファイナル・レポートの作成および現地協議の後、ファイナル・レポートを作成し、現地へ送付した。	グアナファト州政府
トクスパン工業港開発計画 開 1 4	メキシコ国トクスパン港整備に関してマスタープランの作成と短期整備計画にかかるフィージビリティ調査を実施するもので、今年度はドラフト・ファイナル・レポートの作成、説明とファイナル・レポートの作成を行った。	通信運輸省 国家港湾調整委員会
教育施設拡充計画 開 6	学校不足解消のため日墨学院増築、小学校の新設等にかかわる基本設計調査を実施した。	文 部 省
産業廃棄物処理開発計画(予備調査) 海 3	メキシコ国では、近年の急速な近代化に伴う産業廃棄物量増大のため、その処理および再利用が一層深刻化している。本調査は、化学・プラスチック・繊維・金属等工業関係の廃棄物を対象として、その再処理および有効利用にあたっての包括的システムを策定するものであり、本年度は、産業廃棄物の処理現状を調査する一方、わが国の経験、スターダスト'80の技術について概略を説明し、この分野における協力の可能性に関する意見交換を行った。	商務工業振興省中小工業局 (SECOFIN) メキシコ連邦区 (DDF) 都市開発・環境省

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
ラ・プリマベ ーラ地熱開発 計画 海 3	本調査は、本格調査の実施にかかわるS/Wを先方政府機関と協議のうえ署名すること、および本格調査実施コンサルタント選定に際し必要な業務指示書(案)を作成することを目的とした。本年度は、上記の他にS/W(案)の作成、サイト地の踏査、調査報告書ドラフトの作成を行った。	電 力 庁 (CFE)
中南米諸国鉱 工業プロジェ クト選定確認 調査 海 3	メキシコ国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。本年度は、①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況、②鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請してきている案件、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査の選定確認、④関連資料の収集について調査した。	メキシコ国 鉱工業関係 政府機関
パチュカ地域 資源開発調査 資 8	メキシコ国の中央部に位置するパチュカ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。本年度は、最終報告書の印刷・製本を行いメキシコ政府に送付した。	鉱物資源局

パナマ

短波放送施設 建設計画 開 3	パナマ国の短波放送施設建設計画についてF/Sを実施するもので、本年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、対象地域の踏査、所要資料の収集を行った。	内務司法省
首都圏都市交 通整備計画 開 4	昭和57年度に終了したマスタープランに引き続き、パナマ首都圏における都市整備計画についてF/Sを実施するものである。本年度はインセプション・レポートの作成からインテリム・レポートの作成まで実施した。調査は、パナマ首都圏の道路ネットワークおよび付帯施設の整備計画、すなわち首都圏北側のバイパスの新設、東西方向を結ぶ幹線道路の拡幅とアクセス道路の新設、これらを受ける西側幹線道路の拡幅と立体交差を含む交差点改良、また路線の再編成を考慮に入れたバスターミナル、バス修理センターの設立について実施中であり、昭和59年度中に調査を終了する予定である。	公共事業省